

(1) 財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター経営状況報告書

一 法人の概要

- | | | |
|---|---------|--|
| 1 | 名 称 | 財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター |
| 2 | 目 的 | 地域に関わる調査研究を広い視野と長期展望に立つて行うとともに、
県民の地域活動との連携を行い、もって鳥取県の健全な発展及び県民生
活の向上に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成7年6月19日 |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成7年6月21日 |
| 5 | 基本財産 | 出えん金 588,000,000円
鳥取県出えん金 500,000,000円
県内市町村出えん金 34,000,000円
民間企業等出えん金 54,000,000円 |
| 6 | 役員 | 理事 15人 監事 2人
理事長 道上正規
副理事長 清水昭允(鳥取商工会議所会頭)
常務理事 高橋謙司(鳥取県前企画部長)
理事 池本百代(株式会社三創グリーン取締役)
" 四宮昭彦(日本海テレビジョン放送株式会社常務取締役
編成営業局長)
" 竹内 功(鳥取市長)
" 田中仁成(株式会社新日本海新聞社執行役員営業
事業局営業局長)
" 野津和功(鳥取短期大学生活学科教授)
" 秦野一憲(鳥取県経済同友会代表幹事)
" 秦野諭示(公立大学法人鳥取環境大学情報システ
ム学科教授)
" 濱田美絵(株式会社めぐみ代表取締役)
" 藤田安一(国立大学法人鳥取大学地域学部教授)
" 宮崎正彦(株式会社鳥取銀行代表取締役頭取執行
役員) |

理 事 吉 田 圭 子 (株式会社ヨシダ代表取締役)

〃 吉 田 秀 光 (三朝町長)

監 事 西 村 照 子

〃 馬 壁 聰之介

7 職 員 10人 (うち県派遣職員 2人)

8 事 務 所 鳥取市本町三丁目201番地

二 平成23年度事業実施状況

1 調査研究事業

(1) 中心市街地活性化と方法論に関する再検討

—エリアマネジメントの有効性とそこに至る道筋—

中心市街地活性化手法として、高松市の商店街にみられるエリアマネジメントが注目を集めている。しかし、衰退状況にある商店街にとっては、人材や資金、知識など高いハードルがある。智頭街道商店街を事例として取り上げ、エリアマネジメントの手法から分析し、今後の活性化策の方向を検討した。

(2) 人口減少社会における空き家・空き地に関する考察

—鳥取県および米国の事例を中心に—

人口減少社会において問題となる空き家及び空き地に関し、県内事例の分析を通じて浮かび上がった課題への対処法を、アメリカにおける先進的な取組との比較を通じて検討した。アメリカの空き家及び空き地対策は、政府レベル毎に役割がわかれていることと、住民レベルでの活動が行政部門と強く結びついている。今後の取組においては、第1に、空き家及び空き地に関する情報を整備し、問題に対処するため、行政及び住民がその情報を収集・共有できるようにすること、第2に、空き家の活用事例の収集、活用方法のノウハウを蓄積すること、第3に、社会的気運を醸成することが必要である。

(3) 山陰海岸ジオパークにおけるジオガイドネットワークの構築とその広域化

山陰海岸ジオパークにおけるジオガイドのネットワークの構築やその広域化について明らかにするため、いわみガイドクラブをはじめ、ガイド団体の分布や活動を分析し、ジオガイド交流会とジオコミュニケーション推進グループの活動を事例に、ジオガイドネットワークの構築について検討した。世界ジオパークネットワーク加盟認定後、ジオパーク自体が来訪者／観光客の目的地となってきているが、ガイド団体や拠点施設の行政界を超えた地域間連携の蓄積は始まったばかりである。今後は、形成されつつあるネットワークを活用し、ジオストーリーに基づく地域間連携で、ジオパークを推進することが望まれる。

(4) 鳥取県における下水処理事業の財政状況

県内の下水処理事業について、現状と今後の方針を考察した。下水処理事業は自然・生活環境の保全という側面と地方自治体による地方経済を支える公共事業という側面を持ち、国補助金を用いながら大規模な下水処理施設を整備してきた。しかし、下水処理事業自体の維持可能性はそれとは別問題である。使用料を徴収する下水処理事業は、特別会計において行われているが、使用料収入を上回る事業費の増大によって、一般会計からの繰

入額を増やさざるをえなくなっている。重要な点は今後も安定的に事業を継続する上で必要な制度構築であろう。急速な都市化に対応するために構築された特別会計とその下での料金設定は、ある程度下水処理施設が整備され人口減少期を迎えている現在に適合的とは言いがたい。

(5) 住民選好に基づいた地域コミュニティ支援政策の評価

—鳥取市によるまちづくり協議会への支援事業を対象として—

鳥取市が行うまちづくり協議会への支援事業の効果を明らかにするため、まちづくり協議会の事業目的を表す指標（上位の事業目的に相当する「住民どうしのつながり」「住民の地域活動」「防犯面での安全性」など6指標と各種地域活動への参加状況を表す「まちづくり協議会など自治会が実施したイベントへの参加」「地縁活動への参加」「趣味的活動への参加」など4指標）をとりあげ、支援事業が与える影響を分析した。

その結果、地域活動への参加（具体的には「ボランティア・市民活動への参加」）に対して、支援事業のうち「金銭的支援」が有意な影響をもつが、上位の目的6指標には有意な影響がなかった。これは、支援事業が始まってからまだ間もないことが要因であると推察され、各種地域活動への参加率が、支援事業を継続的に行うことによって高まれば、地域住民のつながりが醸成され、上位の目的指標の向上にもつながることが考えられる。

(6) バス事業の変遷に関する調査報告

—日ノ丸自動車株式会社の資料から—

日ノ丸自動車株式会社が第二次世界大戦、1943年（昭和18年）の鳥取地震、1952年（昭和27年）の鳥取大火を経て資材調達や輸送が困難となる中、公共交通として経営を継続してきた経過を明らかにするとともに、県内輸送のピークはすでに昭和40年代早期に過ぎしており、以降は大規模な合理化やワンマン化の実施、路線の休止や廃止、昭和48年以降の県単独助成制度の確立等へ、労使双方が取り組んできた実態を明らかにした。

2 地域連携事業

<公募連携事業>

(1) 地域資源を活用した地域活性化

—智頭町那岐地区における実践—

智頭町那岐地区の地域活性化を図るため、「那岐山」を地域資源として活用する山ガールファッションショーなどを企画提案し、地区住民組織とともに事業を実施した。那岐山活用の狙い、実施までの経緯、事業実施結果、参加者アンケート結果をまとめ、地域活性

化の今後の展開を考察し、那岐山の魅力の情報発信、体感できる企画の実施、ガイドの育成や資質向上などの課題を明らかにした。

(2) 中山間地域集落（鳥取市木原集落）生活インフラ整備実験

中山間地域集落の維持のための実証事業として、とっとり総研、鳥取市木原集落と鳥取市が協力し2010年から取り組んできた。高齢化した小規模集落で、住民が必要とする生活インフラを住民自ら意見集約し、その目標を集落内道路の融雪設備設置とし、自ら費用を負担するとともに行政、とっとり総研と協力し進めてきた。本年度は道路補修・設備設置を実施し融雪効果を確認した。

(3) 倉吉市空き家活用事業

倉吉市内の伝統的建造物群保存地区にある空き家を改修し、ギャラリーとして活用するとともに、一部をオープンにし、誰でも利用できる空間を整備する事業であり、中心市街地の活性化等の視点から事業内容に専門的な助言を行った。この空き家改修（空間整備）により、人の交流の場が生まれ、創造的な活動の発生が期待される。また、ここが情報や交流の結節点となれば、今後の維持管理の課題に新たな視点が開ける可能性がある。

(4) 北栄町マイクログリッドを活用した災害に強いまちづくり

大規模災害時には広域的に被災し、ライフラインの確保等が困難となる。加えて、原子力発電への不安などから従来の電力供給体制が見直しを迫られていることから、主要な防災拠点や避難所等のライフラインを確保するための発電及び供給システムが必要となる。北栄町では風力発電の基盤もあることから、マイクログリッド活用による防災拠点等のエネルギー供給システム構築を進めることとしており、その取組を支援した。

<各種団体からの要請事業>

(5) 鳥取県内公立小中学校統廃合の状況

2010年度から鳥取市校区審議会にアドバイザーとして参画し、中学校の統廃合や校区再編等の検討に関わってきた。また、智頭町那岐地区における地域活性化の取組にも関わったが、いずれも課題として上がったのが、小中学校の統廃合後の施設活用であった。

このため、鳥取県内市町村教育委員会に対して書面によるアンケート調査と具体的な活用事例の聞き取り調査を実施し、その統廃合の状況及び活用事例をとりまとめた。

(6) 平成23年度事業棚卸し（鳥取県版事業仕分け）

事業棚卸しは鳥取県における事業仕分けである。本事業は前年度に引き続き実施された第2回目である。評価者の事業情報共有の必要、論点・テーマ設定の方法での課題を指摘するとともに、単純多数決ではない点数評価の意義、また、本事業は単なる存廃決定や対

立的議論ではなく評価者と説明者が議論を通じて建設的対応を考えることの意義を明らかにし、継続し有効な仕組みとして熟成させていくことの重要性を指摘した。

(7) 委員・講師・アドバイザー等への対応

国、県、市町、経済団体、地域等から委員、講師、アドバイザー、コメンテーター等の要請、依頼に対し、理事長をはじめ研究員等が積極的に対応し、支援を行った。

<とっとり総研の研究視点からの実践的連係事業>

(8) 鳥取景気動向研究会

平成23年度より、鳥取景気動向研究会を開始した。参加者は、県内企業を中心とした企業のほか経済・景気情報への関与が深い組織等である。目的は参加者が所属する産業や組織の実態的情報を交換することで、参加者が県内景気の実態や認識を把握し、それぞれの組織活動に活かしていくことにある。本会における情報・意見は、企業の生の情報や意見を含むため内容そのものは参加者限りとし、会での情報・意見を集約した景気情報をとっとり総研から公表した。

3 人材育成事業

区 分	内 容
とっとり総研アカデミー	<p>地域力を高めるため、広い視野から新たな地域を創造していく人材養成をめざし、鳥取県の将来を担う若手企業人を対象に、必要な知識、意思決定力、行動力などの形成に資する講座（講義、講師と受講生の意見交換）を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none">・時 期 平成23年5月～平成23年12月・回 数 月1回、18:00～21:00、8回・受講生 11名・会 場 鳥取産業会館・鳥取商工会議所ビル 会議室

4 情報発信事業

区 分	内 容
研究報告会開催	<p>自治体との地域連携事業や地域活性化のための活動を考察し、基礎的研究の成果などを報告した。</p> <ul style="list-style-type: none">・日時 平成24年3月6日 13:30～16:30

	<ul style="list-style-type: none"> ・会場 とりぎん文化会館会議室 ・内容 活動、研究報告
報告書の作成、配布	<p>【TORCレポート・サマリー（要約）】</p> <p>平成23年度の調査研究の成果を広く普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年3月作成 650部 <p>【中山間地域活性化支援員活動報告書】</p> <p>支援員の活動、地域の課題などを広く情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年3月作成 600部 <p>【事業実績報告書】</p> <p>地域連携事業の内容、成果を広く普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年3月作成 520部 <p>【とっとり総研アカデミー報告書】</p> <p>講義、意見交換の内容を紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年3月作成 150部
新聞への寄稿	<p>新聞を活用し、研究成果のPR、普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本海新聞、毎日新聞、読売新聞 計23回
HPによる情報発信	<p>情報バンクとしての機能のほか、財団の一般的情報提供、最新の活動、研究報告等をホームページで公開</p>

5 受託事業

鳥取県中山間地域活性化支援員設置業務 委託者：鳥取県

財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収	I 事業活動収入	106,592,000	107,043,458	△ 451,458	
	1 基本財産運用収入	13,042,000	13,549,427	△ 507,427	
	(1) 基本財産利息収入	13,042,000	13,549,427	△ 507,427	
	2 会費収入	720,000	564,000	156,000	
	(1) 賛助会員会費収入	720,000	564,000	156,000	
	3 補助金等収入	92,700,000	92,800,572	△ 100,572	
	(1) 県補助金収入	80,000,000	80,000,000	0	
	(2) 受託事業収入	12,500,000	12,690,572	△ 190,572	
	(3) その他事業収入	200,000	110,000	90,000	
	4 雑収入	130,000	129,459	541	
	(1) 受取利息収入	20,000	18,169	1,831	
	(2) 雑収入	110,000	111,290	△ 1,290	
	II 投資活動収入	316,883,000	1,504,882,152	△ 1,187,999,152	
	1 有価証券売却収入	0	750,000,000	△ 750,000,000	
	2 基本財産取崩収入	312,000,000	750,000,000	△ 438,000,000	
(1) 定期預金取崩収入	0	750,000,000	△ 750,000,000		
(2) 投資有価証券売却収入	312,000,000	0	312,000,000		
3 特定資産取崩し収入	2,411,000	2,410,560	440		
(1) 退職預金取崩し収入	2,411,000	2,410,560	440		
4 敷金・保証金戻り収入	2,472,000	2,471,592	408		
(1) 敷金戻り収入	2,472,000	2,471,592	408		
入	当期収入合計(A)	423,475,000	1,611,925,610	△ 1,188,450,610	
	前期繰越収支差額	0	78,138,272	△ 78,138,272	
	収入合計(B)	423,475,000	1,690,063,882	△ 1,266,588,882	

財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	519,884,023	79,572,144	440,311,879
前払金	0	579,790	△ 579,790
未収金	2,471,592	854,701	1,616,891
流動資産合計	522,355,615	81,006,635	441,348,980
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	148,294,873	898,217,950	△ 749,923,077
基本財産合計	148,294,873	898,217,950	△ 749,923,077
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	2,410,560	△ 2,410,560
絵画	1,030,000	1,030,000	0
特定資産合計	1,030,000	3,440,560	△ 2,410,560
(3) その他固定資産			
什器備品	2,085,939	1,487,692	598,247
電話加入権	448,043	448,043	0
敷金	0	2,471,592	△ 2,471,592
その他固定資産合計	2,533,982	4,407,327	△ 1,873,345
固定資産合計	151,858,855	906,065,837	△ 754,206,982
資産合計	674,214,470	987,072,472	△ 312,858,002
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,076,808	2,495,056	2,581,752
預り金	785,493	373,307	412,186
流動負債合計	5,862,301	2,868,363	2,993,938
2 固定負債			
退職給付引当金	0	2,410,560	△ 2,410,560
固定負債合計	0	2,410,560	△ 2,410,560
負債合計	5,862,301	5,278,923	583,378
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	586,294,873	898,217,950	△ 311,923,077
指定正味財産合計	586,294,873	898,217,950	△ 311,923,077
(うち基本財産への充当額)	(148,294,873)	(898,217,950)	△ (749,923,077)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	82,057,296	83,575,599	△ 1,518,303
(うち特定資産への充当額)	(1,030,000)	(1,030,000)	(0)
正味財産合計	668,352,169	981,793,549	△ 313,441,380
負債及び正味財産合計	674,214,470	987,072,472	△ 312,858,002

三 平成24年度事業計画

当財団は、平成24年4月1日に解散し、平成24年4月1日に設立される新生公立大学法人鳥取環境大学の附置機関として、名称を「公立大学法人鳥取環境大学地域イノベーションセンター」と改名し、新たにスタートする。

なお、財団は、清算終了までの平成24年5月25日まで存続し、清算事務を行う。

(代表清算人 道上正規)

主な内容としては、以下のとおりである。

- ・ 残余財産の処分
- ・ 解散・清算の事務

財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター
収 支 予 算 書

(平成24年4月1日から平成24年4月1日まで)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
		千円	千円	千円		
収	事業活動収入	0	106,592	△ 106,592		
	基本財産運用収入	0	13,042	△ 13,042		
	基本財産利息収入	0	13,042	△ 13,042		
	会費収入	0	720	△ 720		
	賛助会員会費収入	0	720	△ 720		
	補助金等収入	0	92,700	△ 92,700		
	県補助金収入	0	80,000	△ 80,000		
	受託事業収入	0	12,500	△ 12,500		
	その他事業収入	0	200	△ 200		
	雑収入	0	130	△ 130		
	受取利息収入	0	20	△ 20		
	雑収入	0	110	△ 110		
	入	投資活動収入	0	316,883	△ 316,883	
		基本財産取崩収入	0	312,000	△ 312,000	
投資有価証券売却 収入		0	312,000	△ 312,000		
特定資産取崩し収入		0	2,411	△ 2,411		
退職預金取崩し収入		0	2,411	△ 2,411		
敷金・保証金戻り収入		0	2,472	△ 2,472		
敷金戻り収入		0	2,472	△ 2,472		
	当期収入合計(A)	0	423,475	△ 423,475		
	前期繰越収支差額	76,760	0	76,760		
	収入合計(B)	76,760	423,475	△ 346,715		

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支	I 予備費支出	76,760	63,577	13,183	
	事業活動支出	0	423,572	△ 423,572	
	管理費支出	0	346,372	△ 346,372	
	職員給与費	0	18,900	△ 18,900	
	一般管理費	0	327,472	△ 327,472	
	事業費支出	0	77,200	△ 77,200	
	調査研究費	0	4,150	△ 4,150	
	情報収集提供費	0	6,950	△ 6,950	
	地域活動連携事業費	0	3,700	△ 3,700	
	総研サロン等人材育成事業費	0	1,900	△ 1,900	
	職員給与費	0	60,500	△ 60,500	
	投資活動支出	0	1,281	△ 1,281	
	固定資産取得支出	0	1,281	△ 1,281	
	償却備品購入支出	0	1,281	△ 1,281	
	出				
	当期支出合計(C)	76,760	488,430	△ 411,670	
	当期収支差額(A) - (C)	△ 76,760	△ 64,955	△ 11,805	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	△ 64,955	64,955	